

PROGRAM REPORT



タケダ
いのちとくらし
再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

第5報
(2014.6 現在)



● プログラム概要

武田薬品工業株式会社と認定特定非営利活動法人日本NPOセンターの協働事業である本プログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社から、アリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施をするものです。

実施期間は、震災からの復興にかかる期間を10年と考え、その前期5年間を想定しています。

プログラムのテーマとして、被災地の方々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、大きく「人道支援」と「基盤整備支援」を掲げています。

プログラムの形態については、支援活動を行っている多くの民間非営利の団体に対して助成する事業と、日本NPOセンターがさまざまな関連団体と連携して実施する事業とに分かれます。

● いのちとくらし再生委員会

本プログラムを実施するにあたっては、日本NPOセンターに事務局を設置し、被災地の関係者および、各分野の専門家などで構成される「いのちとくらし再生委員会」がプログラム全体の検討と助成の審査を行います。

委員紹介 (五十音順・敬称略)

- 石井 布紀子 (特定非営利活動法人さくらネット)
- 大久保 朝江 (特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる)
- 金田 晃一 (武田薬品工業株式会社)
- 渋澤 健 (シブサワ・アンド・カンパニー株式会社)
- 長沢 恵美子 (一般社団法人経団連事業サービス)
- 早瀬 昇 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター)
- 藤田 和芳 (株式会社大地を守る会)
- 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ)
- 山岡 義典 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター)

助成の趣旨

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環として、東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「くらし」の再生を願い、武田薬品工業株式会社からのご寄付をもとに、被災3県(岩手、宮城、福島)を主な対象とした民間の支援活動に対して助成します。

助成金額と助成期間

助成1件につき500万円～1,000万円を1年間で助成(最長3年間の継続助成の可能性あり)
(継続助成については300万円～1,000万円)

助成対象となる活動

「いのち」と「くらし」の再生に関わる下記の活動を対象としています。

いのちの再生(人道支援)

人道支援の視点から、社会的に弱い立場にある被災者(子ども、高齢者、病人、障害者、災害遺児・遺族、経済的困窮者等)が尊厳をもって生きていけるよう、その人権を尊重し、日常生活を支援し、保健・医療・福祉の充実を図る活動。

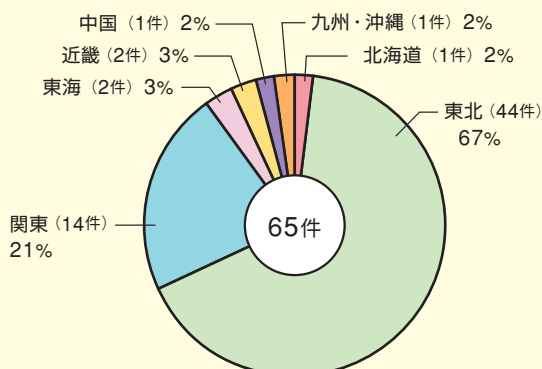
くらしの再生(復興基盤支援)

復興にむけた基盤整備支援の視点から、被災した人々が生きがいのある暮らしを回復できるよう、生活の場・仕事の間を再建し、生活基盤を整備する活動。なお、これらの活動に関わる調査研究や政策提言活動も対象とします。

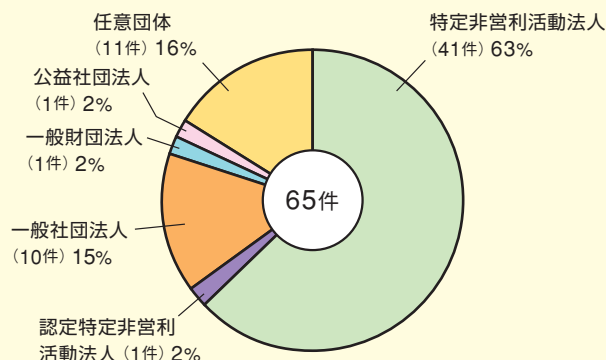
第5回 助成事業応募結果

応募総数は65件。第1回の131件の約半分で、前回の74件と比べても減少している。テーマとしては、いのちが29件、くらしが36件であった。地域分布では被災地3県(岩手12件、宮城21件、福島10件)の43件に山形県の1件を加えて東北は44件(67%)である。全国的には東京都(10件)以外、他府県はわずかにとどまった。応募総額は4億8,773万円、平均応募額は750万円となり、応募額もこれまでより減少している。法人格では、認定を含めてNPO法人が42件(65%)続いて任意団体(11件16%)、一般社団法人(10件15%)の順である。

地域別に見た応募状況



法人格から見た状況



大震災から3年、息の長い支援活動が求められている。 「NPOの知恵と力を！」で、被災地の期待に応えよう！

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

選考委員会委員長 早瀬 昇

(認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 代表理事)

選考結果の概要

今回は、2014年4月から始まる第5回の新規助成と、第3回継続助成について選考した。新規助成は、2012年4月に始まった第1回新規助成から半年ごとにこれまで通算4回助成しており、今回は新規助成としては最終回の5回目である。一方、継続助成は、新規助成の1年後である2013年4月に始まった第1回継続助成から半年ごとに助成し、今回の3回目からは、「新規」に対する継続助成だけでなく「継続」に対する「第2次継続助成」もスタートする。具体的には、2013年3月に終了した、第3回新規助成ならびに第1回継続助成に対する継続助成である。テーマは、従来どおり「被災地にNPOの知恵と力を」で、〈いのちの再生(人道支援)〉と〈くらしの再生(復興基盤支援)〉の2部門である。

選考結果を要約すると、新規助成では65件の応募の中から6件を選定し、継続助成では11件の応募の中から10件を選定した。なお、選定した継続助成団体のうちの「一般社団法人福島県助産師会」から、その「助産所における産後母子入所・ディケア事業」について行政支援が決定したので助成金を辞退したいとの申し出が後日あった。因みに継続助成は、第3回新規助成8団体のうち6団体、第1回継続助成7団体のうち5団体が応募している。

助成額でみると、新規助成は6件3,611万円、継続助成は9件4,990万円で、合計8,601万円となる。〈いのち〉と〈くらし〉の部門別では、新規は2件・4件、継続は4件・5件で全体では6件・9件と、〈くらし〉が多くなっている。以下、新規助成と継続助成について、その傾向や特徴を少し詳しく見てみよう。

新規助成について

新規については、2013年12月12日に公募を開始して12月18日を締切日とした。その結果、65件の公募があり、まず事務局を務める日本NPOセンターのスタッフ5名による予備選考を行った。各自が全ての応募書類を読み込み、選考基準に基づき5段階評価をして意見交換したうえで、上位の評価となった39件(いのち15件、くらし24件)を選考委員会に提出した。

選考委員は、事前に届けられた39団体の応募書類を精読しABC評価して、2月20日の選考委員会に臨んだ。事務局は、各委員の評価結果をまとめた一覧表を作成し、選考委員会での検討資料として提供した。委員会では、選考基準である「社会的意義」、「現地性」、「実現性」、「実施能力」の視点から応募案件をひとつずつ慎重かつ丁寧に検討した。相当の時間をかけて、甲論乙駁の熱のこもった議論が展開され、次第に絞込まれていった。最終盤では委員による投票で決めるという場面もあり、その結果4件が採択候補、3件が補欠候補と決まった。

この候補決定を受けて、日本NPOセンターのスタッフが2名1組で候補団体や活動現場を訪ねてインタビューした。選考委員会が出された確認事項や疑問点について質問するとともに、団体のトップから話を直接伺うことや現場を目で確認することにより、実施体制や計画の実現性についての認識を深めることができた。そのインタビュー内容は、2月6日に事務局から委員長に報告され、委員長決裁として助成先と助成金額が決定した。

助成プログラムの概要を簡潔に報告すると、〈いのち〉の部門では、1.宮城県でのホースセラピーとヨシ原活用事業。2.被災グリーンを乗り越えて、フォトボイス(写真と声)による女性グループ支援プロジェクト。〈くらし〉の部門では、1.石巻市の長面浦さとうら再生計画。2.岩手県大槌町での自伐林業による「復活の森」再生。3.南相馬市における農地再生「菜の花プロジェクト」。4.宮城県南三陸町における6次産業化モデルによる地域経済復興の取り組み、である。

継続助成について

継続助成先選考のため、これまでの活動報告を踏まえた応募内容のプレゼンテーションに基づく選考インタビューを、2月6日・7日の両日に仙台で行った。6日は、第1回継続助成の5団体、7日は第3回新規助成の6団体である。そこでは、各団体から10分間のプレゼンテーションがあり、その後に選考委員による質疑応答タイムをとった。応募書類を丹念に読み込んできた選考委員からは、数多くの内容確認や鋭い質問も寄せられた。両日ともプレゼン終了後に、選考委員は5段階評価をしたうえで審議に入り、活発な議論がなされた。将来的な発展可能性が大きい活動は引き続き助成するという考え方から、詳細な内容確認や助成金額を精査するなどの付帯条件付きで、6日は全5件を、7日は6件のうち5件を継続助成することになった。その後事務局で追加的な確認や調査を行い、2月6日に委員長決裁で助成金額を決定した。

助成プログラムの概要を記すと、〈いのち〉の部門では、1.岩手県山田町での子どもたちの生活支援活動。2.母と子の笑顔広げる「ママハウス」。3.震災で大切な方を亡くした人への心のケア活動。4.被災した不登校・ニートの子どもや若者に対する心理臨床的支援などである。

〈くらし〉の部門では、1.宮城県の仮設住宅入居者などへの就労支援を柱とする生活再建。2.いわき市沿岸部での古民家修復とまちの景観保存。3.未利用森林を活用した自伐林業による就業拡大。4.障害者アートとデザイン力などによる仕事の開発など。5.避難先での障害者向け就労支援事業の定着化と環境整備などである。

助成申請に見る新たな動き

地域別の応募状況では、東北ブロックは1・2回目の新規助成についてはそれぞれ40%台の応募であったが、3・4回目では63%・61%で、今回はそのウエートがさらに高まり68%となってきている。具体的には、応募総数65件のうち約3分の1にあたる21件が宮城県からである。つづいて岩手県が12件、福島県が10件であった。これは、被災地3県の団体が頑張っていることを示しているが、一方では被災地から離れた地域での関心の「風化」が懸念される。

本プログラムでは、できるだけ応援を継続しつつも、助成が得にくくなった際にも活動を継続できるよう「組織基盤」の整備と「事業力」向上を後押しする取り組みも続けている。具体的には主に仙台で実施している助成団体向け中間情報交換会の際に研修プログラムも盛り込むとともに、個別的な運営相談にも積極的に応えている。また「風化」が進まぬよう、本報告書の発行によりNPOの奮闘を伝えるとともに、成果報告会を東京、大阪などで開催し、助成を受けた団体関係者を事例報告者として招き、被災地の復興を進める市民の努力を広く伝え、意見交換と交流の機会も生み出してきた。

このような取り組みも、今後とも積極的に取り組んでいきたい。

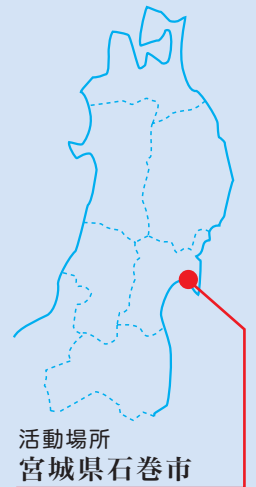
第5回 助成事業一覧

いのちの再生(人道支援)

事業名/団体名	活動場所	助成額(万円)
ホースセラピーとヨシ原活用事業 特定非営利活動法人りあすの森	宮城県石巻市	650
グリーフを乗り越えて;フォトボイス(写真と声)による 女性グループ支援プロジェクト 特定非営利活動法人フォトボイス・プロジェクト	岩手県宮古市、 宮城県仙台市、石巻市、 福島県福島市、 郡山市、東京都	509
		合計 1,159

くらしの再生(復興基盤支援)

事業名/団体名	活動場所	助成額(万円)
長面浦さとうら再生計画 一般社団法人長面浦海人	宮城県石巻市	650
地域と人、なりわいをつなぐ「復活の森」再生事業 特定非営利活動法人吉里吉里国	岩手県大槌町	500
南相馬市における農地再生「菜の花プロジェクト」と 「放射能測定センター・南相馬」の基盤整備 特定非営利活動法人チェルノブイリ救援・中部	福島県南相馬市	502
南三陸の特産品を活用し、地域内循環型経済を図る 6次産業化支援活動 特定非営利活動法人故郷まちづくりナイン・タウン	宮城県南三陸町	800
		合計 2,452
		総額 3,611



ホースセラピーとヨシ原活用事業

特定非営利活動法人 りあすの森

所在地：宮城県石巻市

<http://www.riasnomori.jp/>

事業内容

震災被害の大きかった石巻市では、子どもたちや障害者を取り巻く状況は厳しい。特に、子どもたちが自然に触れる機会が失われており、感性を豊かに成長させることが難しくなっている。そこで、動物や自然と触れ合うことを通して、ストレスを軽減させ、自信を取り戻して、精神的な健康を回復させる。

1. 馬とのふれあいによるアニマルセラピー

仮設住宅において、子ども向けに馬とのふれあいや引き馬会を毎月開催するとともに、乗馬セラピーは牧場で毎月2回開催する。また、夏休みの8月には3泊4日で里山に宿泊しての「乗馬キャンプ」を実施して、馬との触れ合いを深め、農業体験やヨシ船制作体験などを行う。その他にも、海水浴場での馬車体験会や、馬搬作業の研修会も開催する。

2. 北上川のヨシ原活用事業

北上川河口域は日本有数のヨシ原であり、その豊かで貴重な自然の保護と有効活用を図るために、多彩なプログラムや体験イベントを実施する。

具体的には、ヨシ船制作体験、ヨシ刈体験、ヨシ和紙梳き体験をはじめ、ヨシペン制作&絵手紙作成、ヨシ原撮影会、ヨシ原写真展などである。

また、柗葉を使った柗葉漁体験や河口域水生生物の自然観察会などの自然に親しむ機会も提供する。

推薦理由

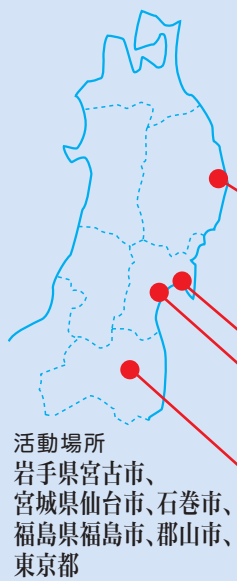
応募団体は、震災後に設立された団体で、宮城県石巻市沿岸部の復興支援をベースに、持続可能な村づくり、青少年育成、環境保全、ホースセラピー、ヨシ原再生活用プロジェクトなど多彩な活動を行っている。ホースセラピーのために、ポニー1頭を含めて3頭の馬を飼育し、にっこり乗馬教室を開催している。宮城県は全国的にも不登校率が高く、石巻市はその中でも特に厳しい状況にある。

今回の助成事業では、主に子どもたちや障害者を対象に、馬とのふれあいによるホースセラピーと、北上川ヨシ原における豊かな自然体験プログラムを二本柱とする活動を実施する。

不登校の子どもたちや障害児・者が、乗馬体験を通して馬とふれあい、また農業を通して四季折々の豊かな自然を味わうことにより、日々のストレスを軽減し自己肯定感を持って生きていくようになることを期待したい。

仮設住宅での馬とのふれあい体験





グリーフを乗り越えて；フォトボイス(写真と声)による女性グループ支援プロジェクト

特定非営利活動法人 フォトボイス・プロジェクト

所在地：東京都新宿区

事業内容

1. フォトボイス・ミーティング

宮古市(岩手県)、仙台市と石巻市(宮城県)、郡山市と福島市(福島県)においてミーティングを継続実施する。首都圏に母子避難している女性たちのミーティングも実施する。ミーティングでは、メンバーが撮影した写真を基に、被災やその後の経験や心情を話し合い、相互交流を重ねながら、自分たちの経験の意味や防災や復興のあり方を考え、自分らしく前向きに生きていく過程をサポートする。

2. 展示・報告会

写真と「声」の展示会を被災地やその他の地域で開催する。「声」を多言語に翻訳して海外での展示会や、国際会議などでの展示も行う。また、メンバーが写真の背景や伝えたいメッセージなどを語る報告会や、撮影者と来場者が被災やその後の経験を語り合う集いを各地で開催する。

3. フォトボイスの実施促進

「フォトボイス」に関する講座やデモンストレーションを実施し、被災者の支援や社会的発言力の弱い人々への有効な支援方法として、その普及を図る。また、フォトボイス・ミーティングのファシリテーター養成講座などの研修を実施する。

4. 情報提供

ホームページなどを通して、写真と「声」をはじめフォトボイス・プロジェクトの活動について情報提供する。ブックレットを出版し、「フォトボイス」手法やこれまでに公表された写真と「声」を広く社会に発信する。

推薦理由

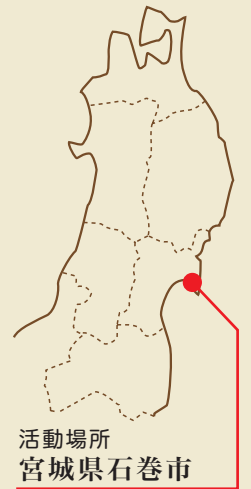
応募団体は、2011年6月から被災した女性たちが「写真と声」を通して、自分たちの経験や地域の状況・課題などを発信する活動を展開している。小グループで話し合い、自らの体験・経験をお互いに振り返り心情を吐露し交流を図るなかで、被災の痛み・グリーフを乗り越えていくことを支援している。この「フォトボイス」という手法は、海外では地域や社会の課題を掘り起こし解決していくために広く用いられているが、日本ではまだ緒に就いたばかりである。

今回の助成事業では、フォトボイスミーティングを被災3県ならびに東京都などで実施するとともに、そのなかで紡ぎ出された「声」を添えた「フォトボイス」展示会を開催する。ファシリテーター養成などにも取り組む。これらの活動により、被災した女性が悲しみや痛みを乗り越えて、力強い人生を歩んでいくことを願っている。

米国ミシガン大学での展示風景(2013年4月)



仙台での展示風景(2014年1月)



長面浦さとうら再生計画

一般社団法人 長面浦海人

所在地：宮城県石巻市

事業内容

1. 「番屋」建設による、地域に開かれた コミュニティ活動

地域の拠点となる「番屋」を建設し、漁師休憩所、コミュニティカフェ、地元食材を使ったレストランなどを運営する。長面浦のおいしい海産物を提供するとともに、地域の記憶や復興への思いをつむぐ場所とする。また、保冷車を購入し、長面浦の海産物やバーベキューセットを積み、地域の人たちになつかしい味を食べてもらう機会も増やす。さらに環境学習・体験学習の場として近隣や消費地からの訪問者を受け入れ、往来人口を増やす。

2. 高齢者や女性の生きがい創出

約20キロ離れた仮設住宅で不自由な生活を余儀なくされている高齢者や女性を「番屋」に招き、料理や地域文化の伝承、DIY、植栽の手入れなどそれぞれの得意な分野で経験と知恵を発揮してもらい、生きがいを創出する。女性たちは当番制でコミュニティカフェを運営し、地域のネットワーク復旧の原動力とする。

3. 消費地との交流による海産物の 付加価値向上

ホームページを開設し牡蠣が育つ環境などをPRし、付加価値アップを目指す。消費者と双方向の関係を結ぶことで、ネット直販やオイスターバーなどへの販売など新たな販路も開拓し、新しい漁業のあり方も探る。また、自ら牡蠣を育てる「体験型牡蠣オーナー制度」を創設し、地域のファンや将来の漁業従事者育成につなげる。

推薦理由

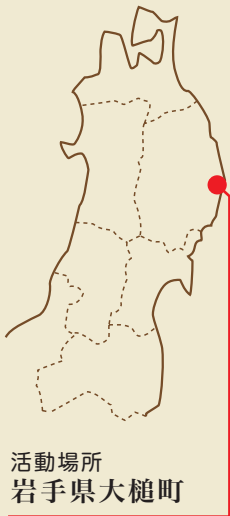
応募団体は、津波で壊滅的な被害を受けた石巻市北上河口域の内海・長面浦(ながつらうら)を再生しようと、牡蠣養殖や刺し網漁を営む地元の漁師たちが中心になって、2013年9月に立ち上げた組織である。以来、専門家とともに、復興への道筋を毎月話し合い、番屋建設、情報発信強化、交流の拡大などを柱に漁業の立て直しと漁師の手による地域復興の方針を固め、「長面浦さとうら再生計画」を立ててきた。

今回の助成事業では、番屋を中心とするコミュニティ活動として夏を目途にカフェやレストランを開設するとともに、恵まれた豊かな漁場で育つ牡蠣や海産物のPRや販路拡大に力をいれる。そのことにより、高齢者や女性の仕事と生きがいづくりにもつなげていく。広葉樹林に囲まれた穏やかな内海・長面浦が、豊かな自然を活かしながら漁師の手によって再生されることを期待したい。

仮設住宅訪問で交流が生まれた
高校生らを海へ案内



筏で自然環境と牡蠣の生育との関係を説明



活動場所
岩手県大槌町

地域と人、なりわいをつなぐ「復活の森」再生事業

特定非営利活動法人 吉里吉里国

所在地：岩手県大槌町

<http://kirikirikoku.main.jp>

事業内容

1. 里山人工林の保全整備

地域の山々の約8割が地元漁師の所有する民有林で、多くは小単位面積（1ha未満）の山林で、手入れされずに放置されたままである。荒廃した山を再生する森づくりに取り組み、地域の安全維持、環境美化、海をも育む生態系を含む自然環境づくりを図る。

2. 木質・木材の有効活用

見向きもされなかった林内放置材（残材・死材）を有効利用することで販路を拓き、原木丸太・薪の生産により自伐林業を復活させて生業づくりとする。

3. 森林空間の有効利用

毎月開催する林業学校では、失われつつある“暮らしの伝統技術”の普及と後継者育成を図る。春・秋に開催する森林教室では、豊かな自然の美しさ、厳しさ、森林資源の素晴らしさを学び、年齢や性別、国籍の違いを越えての交流拠点となり、子どもたちが誇れるまちづくりを目指す。また、薪まつりでは、地元住民と一体となって、質素な暮らしの中に楽しみを知るセミナーや各種自然体験プログラムを実施する。

4. おおつち自伐林業振興会の組織づくり

地元の山林所有者だけでなく自伐林業家を目指す人も入会できる任意団体を組織し、“海と協働する林業。ひとつの集落、ひとつの林場”の実現を図る。

推薦理由

応募団体は、津波災害復興に向けた新たな雇用創出と経済復興に関わる地域主体の取り組みを、地域住民と一体となって推進している。地域の環境を育むのは森林であり、吉里吉里の森の保全整備は海の再生にもつながり、次世代に残していく活動であるとの考えから、「復活の森」再生事業を行っている。

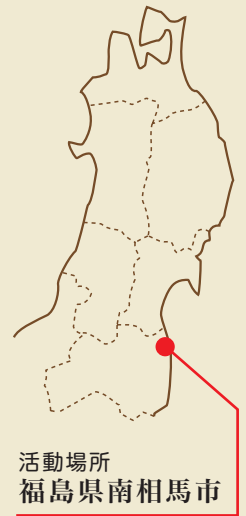
今回の助成事業の柱はその「復活の森」再生であり、具体的には、森林資源の有効活用をはじめ木質・木材の有効利用、森林空間を利用しての林業学校や森林教室の開催、さらには、副業的な自伐林業の普及を目指しての「おおつち自伐林業振興会」の組織づくりに取り組む。

高齢化と限界集落化が進むなかで、「海と協働する林業」を通して地域コミュニティの維持・再生への働きかけが功を奏し、自伐林業という新たな生業づくりが展開されることが期待される。

薪割り作業を体験している様子



間伐材を有効利用するための薪の生産作業の様子



活動場所
福島県南相馬市

南相馬市における農地再生「菜の花プロジェクト」と「放射能測定センター・南相馬」の基盤整備

特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部

所在地：愛知県名古屋市

<http://www.chernobyl-chubu-jp.org>

事業内容

原発被害の最小化のために南相馬市に「放射能測定センター・南相馬」を設置し、食品・生産物・水・土壌等の測定を行い、また南相馬市内全域の空間線量率を500mメッシュに区切り測定し、マップ化して汚染状況を確認できるようにしている。

1. 南相馬市における

「菜の花プロジェクト」の展開

チェルノブイリ原発被害を受けたウクライナで既に実証されている土壌改善・農業再生「菜の花プロジェクト」の成果に学び、フクシマの地でも「菜の花プロジェクト」を開始する。

汎用コンバインを購入し、2013年度に播種したナタネを収穫し、放射能測定後ナタネ油に加工し、販売を開始する。また、ナタネ収穫後の畑に大豆を作付けし収穫、大豆油に加工し、販売を開始する。さらに、ナタネのバイオマスを利用してバイオガスを生産していくために、その設置場所を選定し、装置の設計を行う。

2. 「放射能測定センター・南相馬」の基盤整備

測定員は、スタッフ1名が南相馬に常駐し、加えて研修を受けた現地住民ボランティア11名あたり、測定センターを維持管理している。「菜の花プロジェクト」が本格化すれば、栽培地の土壌や収穫したナタネ、菜種油の分析など、今後この活動はますます重要になる。

推薦理由

応募団体は、旧ソ連ウクライナ共和国で発生したチェルノブイリ原発事故の被災者救援を目的に1990年に発足した団体である。被災地の医療支援や住民の精神的支援に長年取り組んできており、また近年は植物による土壌浄化を目指した「菜の花プロジェクト」を開始して、汚染した土壌の浄化に具体的な成果を着実にあげている。

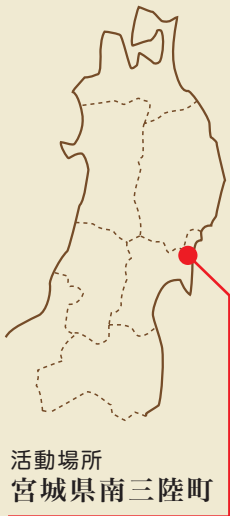
東日本大震災では、南相馬市に拠点「放射能測定センター・南相馬」を設置して、食品・土壌・水などの放射能セシウム汚染を検査するとともに、南相馬市内の空間線量を半年毎に測定するという定点観測を継続している。今回の助成事業は、ウクライナでの成果を活かした、南相馬市における「菜の花プロジェクト」支援とこれらの活動全般のための基盤整備である。

ナタネや大豆の栽培によって汚染した土壌が浄化され、新たな農地再生を期待したい。

放射能測定センター・南相馬
での測定検体の整理風景



津波・放射能被害を受けた
萱浜(かいほま)そばの菜の花畑



南三陸の特産品を活用し、地域内循環経済を 図る6次産業化支援活動

特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン

所在地：宮城県登米市

<http://nine-town.org>

事業内容

1. 新規商品化戦略活動 (南三陸食ブランド)

豊富な素材に恵まれた南三陸の海・山・里の地元食材を取り入れた新商品を開発する。

内部で不足している広報力や、デザイン力、マーケティング力、販売促進企画を外部専門家のアドバイスを得て実施する。

2. 人材育成・組織力強化活動 (南三陸人育成)

地元のNPO法人夢未来南三陸を中心として、専門家による実地研修を行い、リーダーを養成する。それにより、コミュニケーション力、情報発信・収集力、企画立案力、PC力などの向上を図る。

まちづくりのための農・漁業を推進する協働作業などを実施する。それらを通じて内・外のボランティア育成を図り、地域力、ネットワーク力を強化していく。

3. 広報・情報戦略活動

上記の活動や魅力ある商品をネット、紙面媒体、マスコミ掲載などで広く知らせる。

流通や広報に精通した専門家の協力を得て、地元住民が将来主体的に取り組むことができるような地元の人材育成、ノウハウの伝授も含めた形での商品開発事業を実施する。

推薦理由

応募団体は、地域資源の再発見やそれらを活かしたまちづくり、自主防災などの地域活動を通じた学びの場を提供することで、住みやすい地域づくりを支援することを目的に、「協働のまちづくり」を実践している宮城県登米市の団体である。震災直後から南三陸町で緊急支援の活動を実施しており、また「南三陸直売所みなさん館」も設立し、地域内循環型経済の仕組みづくりを志向している。

今回の助成事業では、南三陸町において、リーダー研修をはじめとする人材育成・組織力強化活動と、南三陸の海・山・里の地元食材を活用した新規商品化戦略活動(南三陸食ブランド)ならびにそれらのための広報・情報戦略活動に取り組む。

これらの活動により、地元南三陸の農産物・海産物を活用した新商品が開発され、製造・流通・販売に至るまでの6次産業化が図られるとともに、これらの仕事をしっかりと担う人材が養成されることを願っている。



第3回 継続助成事業一覧

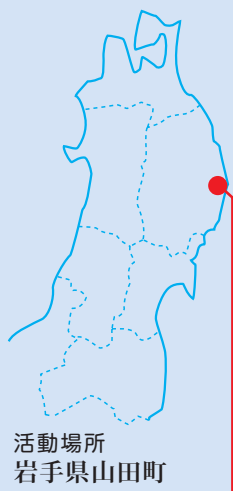
いのちの再生(人道支援)

事業名/団体名	活動場所	助成額(万円)
復興の次のステージへ・子どもたちの生活支援をベースとした「感謝の気持ち」発信プロジェクト 特定非営利活動法人こども福祉研究所	岩手県山田町	300
母と子の笑顔広げる「ママハウス」 特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋	岩手県釜石市	700
東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動 特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会	宮城県仙台市	399
福島で被災した不登校・ひきこもり・ニートの子ども若者を対象とする関係諸団体との連携協働(ケースワーク・アウトリーチ)および心理臨床的支援事業 特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	福島県福島市	350
		合計 1,749

くらしの再生(復興基盤支援)

事業名/団体名	活動場所	助成額(万円)
ひとり、ひとりの状況に応じた就労困難被災者に対する就労訓練事業 特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台	宮城県仙台市	700
中之作 直してみんか・作ってみんかプロジェクト 特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県いわき市	685
未利用資源の森林を活用した、自伐型林業による被災地就業拡大事業～被災地で確立する中山間地域再生モデルの構築、そして全国へ～ 特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊	岩手県大槌町、陸前高田市、宮城県気仙沼市、石巻市 他	600
Good Job! 東北プロジェクト ①「障害者アート×東北×デザインの力」による仕事の開発 ② 現地の中間支援組織の運営継続 一般財団法人 たんぽぽの家	宮城県全域、福島県全域	818
避難先で再開した事業のさらなる日中活動の整備と 避難地域での定着促進 特定非営利活動法人 コーヒータイム	福島県二本松市	438
		合計 3,241
		総額 4,990

Project 1 いのち



復興の次のステージへ・子どもたちの生活支援を ベースとした「感謝の気持ち」発信プロジェクト

特定非営利活動法人 こども福祉研究所

所在地：東京都世田谷区

<http://www.kodomofukushi.com/>

事業内容

中高生のための軽食付き自習室「おらーほ」、小学生と町民の憩いのスペース「街かどギャラリー」を、2011年9月から「山田町ゾンタハウス」にて開設・運営している。毎日たくさん子どもたちの笑顔があふれ、子どもたちの日常を支える施設として、地域に根ざした活動が継続されている。

一方、震災発生から3年が経ち、地域は本格的な復興再建に向おうとしている。大人と様々な年齢の子どもが集い、協力することを通してともに「こころの復興の第2ステージ」を実感できる取組みが求められている。

1. 「山田町ゾンタハウス」の運営

「山田町ゾンタハウス」にて、中高生のための軽食付き自習室「おらーほ」と町民憩いのスペース「街かどギャラリー」を、引き続いて安定的に運営する。

2. 「手作りおもちゃ」の制作・寄贈

「街かどギャラリー」に大人と様々な年齢の子どもが集って、乳幼児用おもちゃを手作りする。支援を受けた関東地方の保育園や児童養護施設等にお礼として発送することを通じて、支援を「受ける側」から、お礼の気持ちを「届ける側」に立場が変わり、復興の新しいステージに移ったことを実感する。

推薦理由

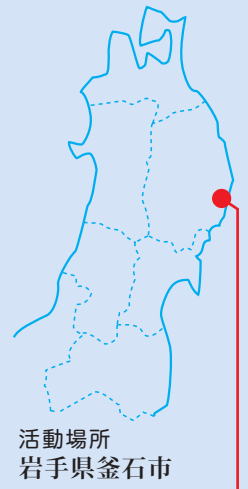
応募団体は、子どもと子育て家庭がいきいきと暮らせる社会づくりを目標に、子どもの権利擁護やひとり親家庭の自立などに取り組む東京の団体である。新規助成ならびに前回の継続助成では、岩手県山田町の子どもたちのために学習支援、軽食提供、地域交流事業などに取り組み、子どもたちの生活支援を行ってきた。「おらーほ」と「街かどギャラリー」の運営は安定化し、世代を超えた町の人たちの交流が深まってきている。

今回で2回目となる継続助成では、従来の活動を引き続き実施することに加えて、「子ども活動」の支援に力を入れていく。具体的には、全国の保育園などに「山田町から子どもたちへのプレゼント」として手づくりおもちゃを贈る活動に取り組む。この活動を通して、「支援を受ける側」から「感謝の気持ちを贈る側」に立場が移行し、震災復興の新しいステージにあがることを期待したい。

小中学生が協力し、展示物を作成
(街かどギャラリー)



学生が静かに学習中(おらーほ)



母と子の笑顔広げる「ママハウス」

特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋

所在地：岩手県花巻市

<http://mamahouse.jimdo.com/>

事業内容

1. ママのエンパワーメントと自律・自立の支援

就労に向けての環境づくりとして、プチ起業家支援塾、アサーティブトレーニング、ビジネススキル講座を引き続き実施するとともに、秘書検定講座、簿記・会計講習、英会話など各種のキャリア応援プログラムを新たに展開する。

笑顔を広げる場「ママハウス」のサロンでは、心身のケアやママ友づくりのためにヨガ、ベビーダンス、パン教室、手作りサロンなど多彩な活動を行う。

2. ママハウスに集うママたちの相談にのる支援力アップ

深刻なストレスを抱えるママたちには、心の悩みや生活面での寄り添い型の傾聴を実施する。また、「支援を受ける者から、支援する側に」という考えから、生き辛さを抱えるママへの支援者・相談員養成研修や第2虹の家の保育者資格付与を目指す保育者養成講座など、支援者養成プログラムを新たに展開する。

推薦理由

応募団体は、震災後に被災妊産婦をケアする活動から始まり、赤ちゃんを育てるママを支えるために岩手県釜石市で「ママハウス」を開設している。

助成1年目の活動では、母と子の笑顔を広げるためにサロン「しゃべり場」を運営するとともに、各種講座を開講するなどママの自律・自立とエンパワーメント向けの支援を行ってきた。

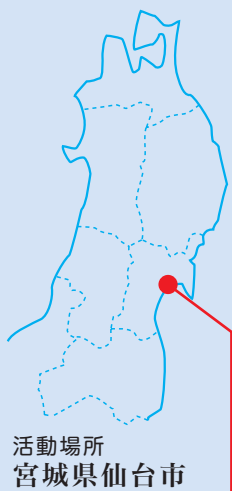
今回の継続助成では、「ママハウス」における事業を継続することに加えて、二つのことにチャレンジする。一つ目は、ママが講座を自ら企画し実現するというエンパワーメントを強化し、「ママハウス」の運営主体になっていくこと、二つ目は、「ママハウス」に集うママたちの相談を受けるための取り組みに着手することである。このような活動を通して、ママたちが自ら力をつけて、本格的な自律・自立への道を歩んでいくことを期待したい。



起業家支援塾
自己の持つ能力に気付く・・・資産の棚卸



ママハウスでの集いの様子



活動場所
宮城県仙台市

東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動

特定非営利活動法人 仙台グリーフケア研究会

所在地：宮城県仙台市

<http://www.sendai-griefcare.org/>

事業内容

1. 「わかちあいの会」の開催

大切な人との死別を経験して悲しみを抱えている人を対象に、質の高いグリーフケアを提供するために、仙台市、石巻市、岩沼市、気仙沼市などで毎月1回開催する。

2. 「わかちあいの会」を行うためのスタッフ研修

グリーフケアに関わるスタッフのスキル向上とスタッフ相互の信頼感を高めるために、1クール6回の研修会を四半期ごとに仙台で開催する。また新たに、他団体と連携してグリーフカウンセリングの資格制度を創設し、その資格認定のための研修コースを開催する。

3. 公開講座などの開催

グリーフを理解し、命と暮らしをより良いものにする社会認識づくりのために、公開講座を講義形式やワークショップ形式などにより、仙台市などで年数回開催する。また、医療・教育関係者向けの研修会などを開催して、自死の減少を目指すとともにグリーフケアの啓発・普及を図る。

4. 電話相談など

「わかちあいの会」に参加できない人や、悲嘆を抱えた人向けに、電話相談に対応するとともに、ホームページを通してグリーフケアについて情報提供を行う。

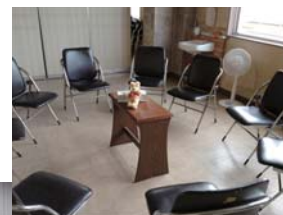
推薦理由

応募団体は、仙台市で震災前から自死遺族の方を対象に「わかちあいの会」などグリーフ(悲嘆)ケアに取り組んできた。震災後は、津波により多くの方が亡くなり、大切な人を失った遺族の行き場のない悲しみを和らげるために心のケア活動を行っている。助成1年目の主な活動では、仙台市、石巻市などでの震災遺族のための「わかちあいの会」の開催し、また「わかちあいの会」を行うためのスタッフ研修会や公開講座も開催してきた。

助成2年目の活動では、大切な方を亡くした人々へより質の高いグリーフケアを提供すべく、これまでの「わかちあいの会」「スタッフ研修会」、公開講座などを継続するとともに、「グリーフカウンセラー資格認定コース」を他のNPO法人と連携して開設する。

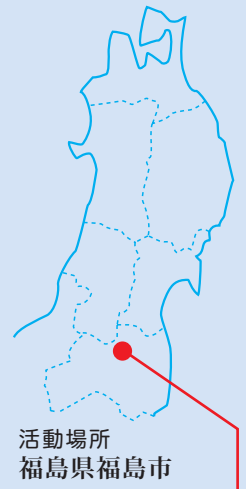
震災から3年経過するも、心の悲しみが癒されない人が少なくない。時間の経過とともに、自らの「悲嘆の殻」にむしろ閉じこもる人もいる。悲しみにきめ細やかに寄り添う当団体の活動により、遺族の悲しみが少しでも癒されることを願いたい。

わかちあいの会の会場準備



研修会の様子





福島で被災した不登校・ひきこもり・ニートの子ども若者を対象とする関係諸団体との連携協働(ケースワーク・アウトリーチ)および心理臨床的支援事業

特定非営利活動法人 ビーンズふくしま

所在地：福島県福島市

<http://www.k5.dion.ne.jp/~beans-f/>

事業内容

1. 個別面接と同行サポート (ケースワーク)

ケースワーカー(精神保健福祉士・社会福祉士)による個別面談を実施し、対象者の希望があれば、地域の相談機関等への同行サポートも行い、対象者がよりスムーズに地域の相談機関につながるようサポートする。

2. 訪問サポート(アウトリーチ)

ケースワーカーが、対象者の状況に応じて自宅や学校に訪問し、情報提供などの必要な支援を提供する。また、対象者の家族や学校等と連携・協働しながら継続的なサポートも行う。ひきこもり状態が持続し自宅から出ることができない対象者については、訪問担当スタッフを決めて家庭訪問を継続的に行う。

3. 応急仮設住宅への家庭訪問の実施

2013年度に実施した「こころとからだの柔軟体操」参加者のニーズが、より個別的な相談に移行してきている。物理的・心理的要因などにより来所面談に繋がらないケースについては、要請のあった避難家庭に対して家庭訪問による心理臨床的個別面談を実施する。

4. 「こころの相談室」面談料金の補助

震災・原発事故により応急仮設住宅に居住するなど一定の条件に該当する不登校やひきこもり、無業状態にある子ども・若者およびその家族を対象に、当相談室の面談料金の補助を行う。

推薦理由

応募団体は、不登校の子どもたちやひきこもりの青少年のために一人ひとりが自分らしく生きるためのさまざまな支援活動を行っている。主な活動としては、フリースクール事業や「こころの相談室(カウンセリング・心理療法)」事業などである。

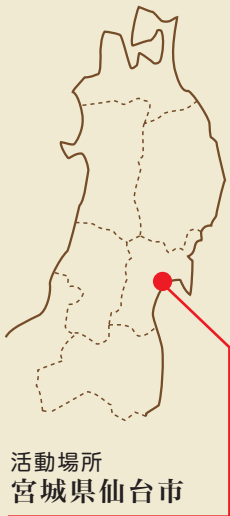
助成1年目の活動では、福島で被災した不登校・ひきこもり・ニートの子どもや若者を対象に、同行サポート、訪問サポートならびに心理臨床的支援などに取り組み、支援対象者の悩み・苦しみに寄り添い信頼関係を築いてきた。

今回の継続助成では、前年度事業を基本的に引き続いて実施するが、訪問サポートにおいては保護者向けに「親の会」の月1回開催や、心理臨床的支援においては仮設住宅での個別相談支援を月1回開催するとともにその課題検討会も行うなど、新しい要素を加えて一層の充実を図ることにしている。

心のケアを必要とする子どもたちや若者が、このようなきめ細かい支援を受けて自分らしく生きていく力を獲得していくことを期待したい。

カウンセリングルームでの箱庭療法の様子





活動場所
宮城県仙台市

ひとり、ひとりの状況に応じた就労困難被災者に対する就労訓練事業

特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台

所在地：宮城県仙台市

<http://www.onefamily-sendai.jp/>

事業内容

従来の相談支援や就労支援事業に加えて、今回の継続助成は新たに、より就労が困難な人たちのために、就労の前段階としての中間的就労の場の提供や就労訓練の充実を図ることにも注力する。

1. 相談支援・就労支援

就労困難者を対象に、相談支援・就労支援を通して本人の希望する仕事、本人に適した仕事に繋ぐ活動を継続して、生活再建を支援し地域の復興に寄与する。具体的な目標は、年間120名の就労支援実績である。

2. 求人登録企業の開拓

人材を求める地域の企業を訪問し、被災者雇用に対する助成金の情報提供・申請補助、職業体験実習の提案等を行い、企業メリットの周知を図りながら、就労機会の創出のための求人登録企業開拓を継続する。具体的な目標は、年間100社の開拓である。

3. 被災就労困難者に対する就労訓練事業

柔軟な働き方が必要であると判断される就労困難者に対して、当法人が運営する飲食事業部門などの場で、調理・盛付の補助、配送補助、清掃・除草作業など軽易な作業を通して、前段階としての就労訓練事業を行う。仕事の雰囲気を得ることにより、一般就労に向けての生活スキル、社会的スキル、就労スキルを涵養する。年間目標は、就労訓練生20名の受け入れと6名の就労支援実績である。

推薦理由

応募団体は、生活困窮者や社会的弱者などに対する住居支援・自立支援・就労紹介事業など社会復帰のための幅広い支援活動を仙台市を中心に行っている。前回の継続助成事業では、就労決定者が100名を超えるなどの就労支援実績をあげ、就労に協力的な求人登録企業の開拓にも力を入れてきた。しかし、長期間の就労支援を行うも就労に結びつかない相談者も少なくない。基本的な生活スキル・社会的スキルが欠ける方は、一般就労に至らないことが多いのが現実である。

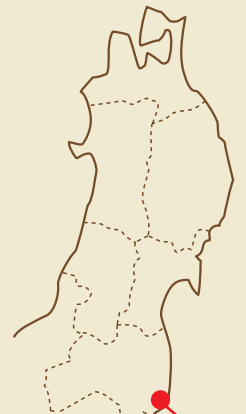
2回目となる今回の継続助成では、従来の就労支援事業などを継続するとともに、一般就労に繋がらない被災就労困難者に対して、応募団体が運営する飲食事業での就労体験などにより生活面・社会面のスキルなどの基本的な就労訓練を実施する。2015年度に施行される生活困窮者自立支援制度における自立相談支援事業・就労訓練事業に向けて、中間的就労事業所として先駆的な役割を果たしていくことが期待される。



就労訓練の場として提供する飲食事業所



就労訓練風景



活動場所
福島県いわき市

中之作 直してみんか・作ってみんかプロジェクト

特定非営利活動法人 中之作プロジェクト

所在地：福島県いわき市

<http://toyorder.p1.bindsite.jp/nakanosaku/>

事業内容

1. 清航館の修復

「直してみんか事業部」(施行チーム)による修復工事として、未だ手つかずの2階部分の修復を完了させ、2014年8月までに清航館のすべての修復を終え、体験宿泊もできる厨房付きレンタル古民家としてスタートさせる。

また、「作ってみんか事業部」(施行チーム)による住民参加型のカマド小屋建設工事では、築200年の土蔵解体時にでた土を再利用し「カマド小屋」を作る。

2. 貴重な建物との関わり

地域の町づくり協議会とともに、古い建物を町の宝物として登録していく活動に取り組み、「直してみんか事業部」の実例をまとめた資料とウェブサイトを作成する。

また、空き家活用の先進地への視察を行い、地域の未利用古民家の保護活用実績を広く伝え、解体危機にある価値ある建物を改修し保存していく。

推薦理由

応募団体は、福島県いわき市の江名・中之作および隣接エリアで被災した民家・街並みの保存や地域活性化事業を実施するために、震災後に設立された団体で2013年に法人格を取得している。助成1年目では、築200年といわれる古民家を市民参加型で屋根・外壁など第1期修復工事を行い「清航館」として保存した。引き続いての1回目継続助成では、清航館が「厨房付きレンタル古民家」として活用できるように、キッチン・トイレの設置を含めて障子、襖、建具など内装を中心とする第2期修復工事を行ってきた。

この2回目継続助成では、まだ手つかずの2階部分の修復を完了させるとともに、築200年の土蔵解体時に出た土を再利用してのカマド小屋づくりに住民参加型で取り組む。この「清航館」が、すべての修復を終えて「厨房付きレンタル古民家」として利用され、まちづくりのシンボルとなることを期待したい。

「和」にこだわった古民家らしいイベントを企画・開催

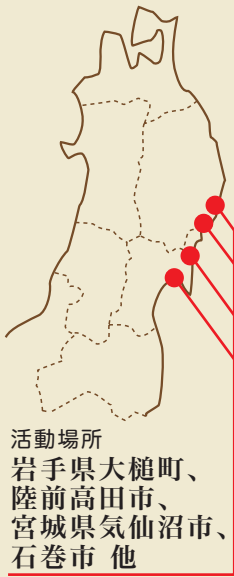


住民参加型でカマド小屋を建設(イメージ)



Project 7

くらし



未利用資源の森林を活用した、自伐型林業による被災地就業拡大事業～被災地で確立する中山間地域再生モデルの構築、そして全国へ～

特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊

所在地：高知県日高村

<http://mori100s.exblog.jp/i19/>

事業内容

自伐型林業により、被災地で確立する中山間地域再生モデルを構築し、そして全国展開を実施する。林地残材の収集運搬からはじめ徐々に本格的な林業にステップアップするこの方式により、これまで活用されていなかった被災地の森林を整備し、地域林業による雇用を創出し、地域活性化に貢献することを目指して、つぎの活動を行う。

1. 岩手県大槌町

集落営林型の自伐林業を完成させ、持続的経営を推進する。そのモデル化を実現させて、近隣市町村への普及を図る。

2. 岩手県陸前高田市

自伐林家養成の研修を開始するとともに、気仙大工再生の取り組みとの連携・協働を図り、山から消費者に至るまでの一連の、いわば「一気通貫」のしくみづくりを構築していく。

3. 宮城県気仙沼市

「自伐型林業＋木質バイオマス＋地域通貨」による成功事例づくりに取り組み、併せて被災地におけるモデル事業として全国展開を図る。

4. 宮城県石巻市

自伐林家養成研修を継続実施するとともに、地域組織の立上げを支援する。

5. 岩手県

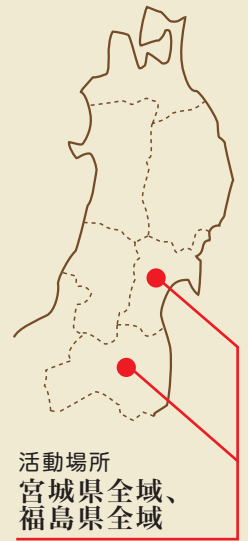
岩手県庁や地元団体との連携により、他地域での普及活動を実施する。

推薦理由

応募団体は、森林ボランティア活動は林業への入り口との考えから、林業の間口を広げて地域雇用を増やし山林再生を図るための活動を高知県で長年展開してきた。助成1年目では、被災地での小規模自伐林業を復活・再生させるために林業技術研修会の開催を中心に岩手県大槌町、宮城県気仙沼市、南三陸町などで活動してきた。続いての継続助成1回目では、石巻市や陸前高田市にも活動地域を広げて、自伐型林業と木質バイオマスシステムの構築などに力を入れてきた。その結果、岩手県大槌町などでは自立運営への道を歩み出しており、他地域でも未利用の森林の活用により仕事生まれ、自伐林業に対する理解と関心が高まってきている。

今回の継続助成では、大槌町での「集落営林型自伐林業」、気仙沼市での「自伐林業＋木質バイオマス＋地域通貨システム」などの先進的な取り組みを軌道に乗せるとともに、これらの事例のモデル化と被災地域へのさらなる広域展開を図る。これらの活動が、中山間地域の再生モデルとして大地にしっかりと根付いていくことを期待したい。





Good Job! 東北プロジェクト

- ①「障害者アート×東北×デザインの力」による仕事の開発
- ② 現地の中間支援組織の運営継続

一般財団法人 たんぽぽの家

所在地：奈良県奈良市

<http://popo.or.jp/>

事業内容

2012年度は‘アート’の社会的意義をいかしたコミュニティカフェづくりに取り組み、2013年度は、障害のある人たちと社会の関係を構築するためのデザインプロダクト開発のモデル事業を推進してきた。その結果、人材が育ち、ネットワークも生まれ、協働事業が自発的に生まれつつある。

障害のある人や支援者が自立的かつ持続的に活動ができるよう、「アート」や「デザイン」をキーワードに、地域の資源としての行政、企業、NPOをつなぎながらエンパワーメントの視点を重視して、つぎの事業を推進する。

1. デザインプロダクトの開発支援

1年目の1件、2年目の3件にひきつづき、被災施設を優先し継続・新規で年間2件を支援する。

2. 障害者アートおよびデザインプロダクトに関する相談支援事業

商品のコンセプト、パッケージ、デザインの外注、販売などについて、相談が日常的に寄せられるようになっているため、この相談業務の仕組み、体制を強化する。年間50件(主に宮城・福島・岩手の事業者対象)

3. 人材育成事業／啓発普及事業

関係者間のネットワークづくりのために、月1回程度サロンのような場を設ける。(主に宮城)また、小規模セミナー(参加者30名)を年5回、大規模セミナー(参加者100名)を年1回開催する。

推薦理由

応募団体は、アートや文化の力を活かして障害者や高齢者が地域で安心して暮らしていけるように多彩な活動を行ってきた奈良県の団体である。

助成1年目の活動では、宮城県山元町で心の拠り所として「カフェ地球村」を開設した。そのカフェを基点に、障害のある人を含めた地域の人たちが主体的に町の復興に参画するようになってきた。前年度の継続助成1回目では、活動エリアを宮城県・福島県に広げて「Good Job! 東北プロジェクト」と謳い、アートやデザインによる仕事の開発や現地の中間支援組織のエンパワーメントに取り組んできた。デザインプロダクト開発などの具体的な成果をあげるとともに、支援を要請してくる団体も増えてきた。

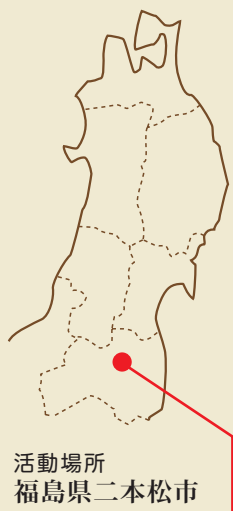
継続2回目の今回は、基本的には前年度事業を引き続いて行うとともに、障害者アートおよびデザインプロダクトに関する相談支援や、人材育成を目的とするサロン・セミナーも開催する。

アートやデザインを通して障害のある人の仕事を創り、自立への道を切り拓く「Good Job!」となることを願いたい。

GoodJob!セミナー@宮城
(宮城県/仙台市)



のぞみ福祉作業所
(宮城県/南三陸町)



避難先で再開した事業のさらなる日中活動の整備と避難地域での定着促進

特定非営利活動法人 コーヒータイム

所在地：福島県二本松市

事業内容

コーヒータイムは、福島原発事故で浪江町より二本松市に避難して再開した障害者の福祉事業所である。浪江町で運営してきた喫茶店「コーヒータイム」を、二本松市でも市民交流センター内にオープンした。福島市から郡山市まで広範囲に避難している障害者は、自力での通所が難しく送迎の移動支援を始めたところ、地元の利用者も増えて、二本松市での事業の定着が進んでいる。

1. 喫茶店のコミュニティカフェに向けての改装

当初は既存の設備で運営をしてきたが、二本松市市民の憩いの場として地域のコミュニティカフェと呼ばれるよう、店内を改装する。その改装により、就労訓練中の障害者の意識や工賃アップにも繋がりたい。

2. 移動支援の継続

コーヒータイムに通所していた障害者は福島市から郡山市までと広範囲に避難しているため、自力での通所は難しく、また二本松市も広域であり移動支援の送迎があれば通所できる在宅の障害者が大勢いる。避難障害者の移動支援を続けることが、福祉事業所としてのコーヒータイムの大事な事業である。

3. 車両の充実

通所者が増えて20名近くになってきている。現在保有の2台の車両では1回の送迎では乗り切れず、2往復しているのが現状である。10人乗りワゴン車1台を新たにリースすることで1往復となり、朝のミーティングに全員が揃うことができる。

推薦理由

応募団体は、主に精神障害者に対して、作業・生活訓練を通じての社会参加・社会復帰に関する事業を福島県浪江町で行ってきた。原発事故により活動を一時休止していたが、2011年10月に二本松市に移り同市市民交流センター 1Fで就労支援のための喫茶「コーヒータイム」を再開している。就労継続支援(B型)事業所である。通所者は徐々に増えて現在約20名で、近隣に「金色事務所」という作業所も運営している。助成1年目では、喫茶店の設備改善や通所者の移動支援を中心に避難先での生活再建に取り組み、地域に根付きながら徐々に成果をあげてきている。

今回の継続助成では、「コーヒータイム」を改装し、二本松市のコミュニティカフェに転換させようとしている。また、通所者の増加に伴い福島方面および郡山方面の送迎希望者も増えており、定員数の大きい車両を新たに購入して移動支援サービスの充実を図ろうとしている。こうした活動により、1市3町が合併した広域の二本松市に「コーヒータイム」がさらに定着していくことを願っている。

椅子とテーブルは自分たちの手作り



コーヒータイム自慢のソフトクリームをどうぞ!!



自主・連携事業は、本プログラムの事務局を務める日本NPOセンターとパートナーNPOとが、復興にかかわるさまざまな社会的課題を解決していくために行う事業です。

自主・連携事業一覧

	団体名／事業名／対象地域	事業期間	金額(万円)
1	東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)	3年間(2011年10月～2014年9月)	5,000
	被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報発信事業		
	東京及び各被災地域(岩手県、宮城県、福島県)、広域避難者受入地域		
2	日本NPO学会	5年間(2012年1月～2016年12月)	5,000
	東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査		
	東日本大震災被災地を含む日本全国		
3	被災地障がい者センター	3年間(2012年4月～2015年3月)	5,000
	東北3県における被災障がい者支援及びそこから波及するサービスの創造と地域ネットワーク・支援ネットワークづくり		
	岩手県・宮城県の沿岸市町村および福島県の原発事故の被害を被った地域		
4	特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	1年間(2013年10月～2014年9月)	1,000
	被災地支援制度の内容と活用方法の情報提供事業および被災地支援制度の課題の改善を政府に提案する活動		
	東日本大震災被災地を含む日本全国		
5	公益財団法人日本YMCA同盟	1年間(2014年1月～2014年12月)	505
	東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業		
	岩手県、宮城県、福島県		

被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報受発信事業

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

<http://www.jpn-civil.net/>

主な支援対象：各地の被災者支援を行う民間団体、各地の被災地支援に入るボランティア など

活動実施の目的・背景

東日本大震災における被災者支援のために結成された、全国の災害支援関係のNPO・NGO等民間団体のネットワーク組織で、阪神・淡路大震災以来、被災者支援において民間団体も大きな力を発揮してきた。今回の東北での震災では、その被害があまりにも甚大かつ広域であるため、個々の民間団体がそれぞれに活動していても、支援が届かない地域が出てしまうなど、民間の活動が効果的に発揮されない可能性がある。そこで、災害支援に関するNPO・NGOをはじめ、多様な専門分野の民間団体が約140団体集まり、2011年3月30日に「東日本大震災支援全国ネットワーク(Japan Civil Network)」として発足。現在は約800団体が参加している。(2014年3月)

震災以降、多くの参加団体が被災3県を中心に被災者の方々への支援活動を展開する中で、個々の活動や各地域の支援・課題などの情報の一元化は難しく、面としての活動の展開が困難であるという声を受けたことにより、JCNでは各地で活動する団体の情報を集約し、支援者同士がそれらの情報を共有し合えるプラットフォームを構築することにより「支援の入らない地域を作らない」ことを目指して活動している。



JCN現地会議in岩手の模様。経団連社会貢献実践講座との協働で開催



JCN現地会議in宮城の模様。「住民と支援者が一緒に歩むためのヒント」として、神戸や中越の活動に注目

事業内容

1. 被災地において、地元団体と支援団体との現地会議の開催(岩手、宮城、福島)

テーマごとのパネルディスカッションや、資金に関する情報提供、車座形式での意見交換等を通して、団体間のつながりづくりを行う。

会場を都市部や沿岸部などに移動しながら実施することで新たな支援団体関係者をつないでいく。各会場にて企業の社会貢献担当者と個別のNPOや支援団体が具体的につながる機会などセクターを超えた連携の場づくりを行っている。

2. 被災地への定期的なスタッフ派遣による情報収集と団体間の連携強化

2012年1月から、地域駐在員として、岩手(大船渡)・宮城(仙台)・福島(福島)に人員を配置した。復興支援のフェーズが移行するにつれ、各地で復興支援を行う支援団体による協議会や連絡会議などが開かれ、様々な課題が共有されている。地域駐在員はこうした現地活動の詳細な情報を収集することとあわせ、現地会議のテーマ設定や開催の調整、また各団体の活動に有効と思われる機関や支援情報を伝える業務を行っている。

他にも下記の事業に取り組んでいる。

- ・会員によるメーリングリストを通じた情報交換と連携促進
- ・被災地支援を行う団体の活動状況の収集・共有・発信(会員団体をベースに定期的に更新)
- ・広域避難者の支援活動を行う団体等の情報収集や情報交換の場づくり
- ・各省庁との連絡会議の開催など

東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査

日本NPO学会

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>

運営サイト：震災特別プロジェクト

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/shinsaitokubetsuproject/index.html>

活動実施の目的・背景

東日本大震災における民間支援の動向を救援期および復興期の中長期にわたって調査を行い、日本のみならず他国の現世代・将来世代に教訓を残すことを目的とする。

事業内容

日本NPO学会内に立ち上げた「震災特別プロジェクト」により、以下のような活動を行う。

1. 復興期における民間支援のあり方に関する調査分析

復興期における産業・雇用、生活・コミュニティの中長期的な再建に関する民間支援のあり方を検討するための調査分析を行う。生活班では、被災地の生活復興感および民間支援のあり方に関するアンケート調査は既に実施し、その結果を用いてコミュニティの再建、ソーシャル・キャピタルの回復を含め、生活面の復興の現状と課題を分析する。

産業・雇用班では、独立行政法人労働政策研究・研修機構と共同して、NPO法人の雇用状況、財務状況、震災復興に関する活動状況などについて、アンケート調査を実施し、結果を用いて分析する。また、総括班では全体の総合調整を行うほか、福島復興に対する民間支援のあり方について、原発事故による長期避難、放射線リスクなど特有の問題を踏まえて、検討する。

2. 救援期における民間支援の調査結果のとりまとめ

物資班では、前年に引き続き、震災後の物資の流れについて、量的把握を含め、取組状況、特徴、課題などを体系的に明らかにする。物資システムにおけるNPOなど非営利組織の役割、官民連携や効率的なロジスティクスの可能性を探る。情報班では、前年に引き続き、個人や団体が震災後にどのような情報をどこからいつ入手したか、それがその後の行動にどのように影響したかの調査分析を行う。

ヒトおよびカネの流れについては、これまでの調査・分析結果をベースにして、プロジェクト成果を取りまとめて情報発信する。

3. フォーラム・研究会の開催など

研究成果の一般公開および専門家からの意見聴取などのために、月例研究会を東京と大阪で開催する。また年2回開催している震災特別フォーラムは、既に2014年3月に関西大学で開催している。8月には東京で、災害復興や防災をテーマに国際シンポジウムによる形で開催することになっている。



NPO研究フォーラムin大阪の様態。
「ボランティア行動の生起メカニズム」について報告

震災特別フォーラムin大阪の様態。
「東日本大震災とNPOの広報・マーケティング」について議論



東北3県における被災障がい者支援及びそこから波及するサービスの創造と地域ネットワーク・支援ネットワークづくり

被災地障がい者センター

被災地障がい者センターいわて <http://20110311iwate.blog27.fc2.com/>

被災地障がい者センターみやぎ <http://blog.canpan.info/miyagi2011hsc/>

JDF被災地障がい者支援センターふくしま <http://jdf787.com/>

主な支援対象：東日本大震災における福島県全域および宮城県、岩手県の沿岸市町村に在住する障がい者

活動実施の目的・背景

大阪や東京などの障害者団体の支援を受け、地元団体を中心として福島、宮城、岩手の3県において被災地障がい者センターを設立し、今回の東日本大震災による被害を受けた障害者支援を行ってきた。被災後3年が経過する中で、沿岸部の拠点をもち、各拠点がNPO法人格を取得し、新たな福祉サービスをつくろうと地元の人達に取り組みをバトンタッチして活動を進めてきた。しかし被災地は3年が経過しても復興には程遠く、周りの関心も薄らいできているのが現状である。

2014年度は、この自主・連携事業の最終年として、東北3県の障害者のエンパワーメントと新規の事業に向けての研修、情報発信などをテーマに活動を行う。

事業内容

岩手県では8月に陸前高田市において岩手県沿岸部と宮城県北部の障害者を中心に交流キャンプを実施する。キャンプには自立生活をすでに行っている他府県の障害者を招き、宮城・岩手の沿岸部の障害者同士の交流を図るとともに、障害者のエンパワーメントに努める。

宮城県では、南三陸町において新たに事業展開するために新規事務所の借入れを行う。また、石巻市では地元の障害者団体と大阪の障害者団体とが一緒になったイベント「みちのくによきフェスタin石巻」を行う。これまでボランティアで参加した人達をよび、被災地の現状などを語る意見交流会を開催する。また今年も障害児の親子を大阪に招き、親子別々のプログラムを通して新たな福祉作りの参考にするために、親子研

修を大阪で実施する。

福島県では、2013年と同様に医療的ケアが必要な人達をケアできる人を増やすための研修を実施する。医療的ケアに参入する事業所がまだまだ少ないことからヘルパー事業所を中心に実施する予定である。

また原発と障害者をテーマに原子力発電付近の障害者を対象に自然災害も含めて避難のあり方を考えるワークショップを開催する。そこでは福島原発事故の経験を全国に知ってもらうとともに、自然災害も含めて障害者の避難のあり方について考える機会とする。この「障害者防災全国ツアー」は、全国5ヶ所で開催するとともに最後は関東地域で報告会を行う予定である。さらに、福島県内で障害者と災害をテーマに被災障害者の証言DVDの作成を行う予定である。

3県全体の取組としては、職員や障害者の研修を実施する。また被災地が大震災後4年目を迎えても昨年とほとんど変わらない状況に対し、被災地以外の地域では関心が低くなっていることから、今後も息の長い支援を呼びかける必要があるため、大阪との交流イベントとして東北関西交流祭を今年も実施する。



釜石市役所でバリアフリーの街づくりを訴える「みちのくTRY」参加者のみなさん

災害時の移動支援をテーマとするシンポジウムで被災地の声を届ける3名のパネリスト



被災地支援制度の内容と活用方法の情報提供事業および被災地支援制度の課題の改善を政府に提案する活動

特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

<http://www.npoweb.jp/>

主な支援対象：岩手県、宮城県、福島県における復旧・復興活動およびその支援活動

活動実施の目的・背景

被災地では、発災から3年が経過し長期的な復旧・復興が課題となってきた。

政府でも2012年復興庁を設置し、復旧や復興に向けた予算や制度が複数準備されてきているが、現状では、NPO等が制度や予算を活用していくうえでいくつかの課題がある。

1. NPO等が使える制度や予算の最新情報が利用者視点で提供されていない。
2. 制度などの活用方法や事例ならびにアクセス方法が分からない。
3. 制度や予算の課題がNPO側から見える形で問題提起されておらず、NPO等のニーズにあった制度・予算の改善が図られていない。
4. 制度や予算の改善プロセスが見えないので、改善の状況・内容が分かりづらい。

これらの問題解決は、被災地の復旧・復興活動を推進するうえで、極めて重要な課題である。

関係省庁との意見交換会



事業内容

1. 被災地支援制度の内容と活用方法の情報提供事業

「被災3県の認定取得支援を応援するウェブサイト」(<http://www.c-s.or.jp/tohoku/>)を2014年3月にリニューアルし、「NPOが使える助成金・補助金」補助金コーナーを新設した。

このコーナーでは、被災地のNPOが使える助成金・補助金情報を掲載している。今後、政府・自治体の補助金情報を中心に掲載を増やしていく。また、被災地では長期的な復興に関する情報へのニーズも高まっていることから、長期的に被災地で役立つ制度の紹介とその制度の使い方を掲載する。なお、情報はウェブへの掲載の他、冊子にもまとめて被災地NPOに配布する。

2. 被災地支援制度の課題の改善を政府に提案する活動

東日本大震災の復興・復旧に関して、支援・復興活動を継続していくうえでNPOが必要とする政策を募集し、その要望・課題を国・関係省庁とともに検討し、その回答および情報提供・情報交換のための「東日本大震災の復旧・復興に関する関係省庁・NPO等定期会議」(定期協議)を開催している。

定期協議は、2013年9月に開始し、第2回を2014年1月に、第3回を4月に開催した。JCNを通じて、要望・質問を募集し、定期協議はシーズとJCNとの共催で開催している。

シーズは、NPO側が抱える課題を復興庁をはじめとする関係省庁に伝え、その過程や議論の内容をNPO側にフィードバックして、意見交換が有意義にできるようコーディネートをしている。NPO側から出される要望・質問には、「予算」に関連する要望も多いことから、5月～9月にかけて2015年度予算の執行や内容について、省庁側に要望、提案していく。

東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業

公益財団法人 日本YMCA 同盟

<http://www.ymcajapan.org/>

主な支援対象：東日本大震災の被災地支援を行う民間団体等のリーダー・スタッフ

活動実施の目的・背景

発災から3年が経過し、被災地域外からの支援が漸減するなか、復興支援活動を継続的に担う、NPOをはじめとした現地民間団体の役割は、今後益々大きくなっていく。

一方で、それら団体のスタッフやボランティアは、目の前の復興支援活動に追われるなかで、自身のメンタルヘルスに課題を抱えてしまう場合も多い。これは団体スタッフの休職・離職理由の一つともなっており、個人のメンタルヘルスは個人の課題だけでは終わらず、復興支援活動の担い手が失われるという、被災地の復興に直結した大きな課題となっている。

団体の資金調達や運営課題等への支援が求められるなか、この段階で団体スタッフやボランティアといった個人に焦点を当てたメンタルヘルスケアを行うことは、今後の復興支援活動の担い手を守り、活動を継続してゆくために欠かせない。復興支援活動に携わるスタッフなどが、健康で、心身ともに充実した状態であることが、被災地の復興を促進し、ひいては被災地の方の健康的な、心身ともに充実した生活を取り戻すことに繋がると考え、各種のメンタルヘルスケア事業を実施する。

本事業を通じて、“支援者のケア”の重要性が認識され、またプログラム手法を確立し、より多くの専門家の協力を得て同様のプログラムが拡散・実施されることを目指し、ひいては新たな災害が起きた際には、発災直後から“支援者のケア”が実施され、その復興が促進されることを目標とする。

事業内容

支援者のためのリフレッシュプログラム

被災地の復興支援を行う民間団体スタッフ等を対象とし、宿泊型のリフレッシュプログラムを開催する。2014年中には4回の開催を予定する。

プログラムの企画・運営には、臨床心理学の専門家やメンタルケアの豊かな経験者などの協力を得て、個人が抱える不安や悩みの共有、心の荷下ろしを目的としたグループワーク、心理教育や自己点検等をプログラムにおいて実践する。日本YMCA同盟は、自然をフィールドとする保養キャンプや各種プログラム等の多数の経験・実績から、メンタルヘルスケアに有効なアクティビティ等を提供する。

会場は《日本YMCA同盟 国際青少年センター東山荘(静岡県御殿場市)》及び被災地近隣県の宿泊施設等を予定しており、また参加者が支援活動を離れるうえで支障の少ない時期を選択して参加できるように配慮する。

〈プログラム概要〉※一例

- ・ “支援者ケア”の経験共有
- ・ アクティビティ
- ・ 呼吸法・ストレッチ(リラクゼーション)の実践
- ・ 心の荷下ろし
- ・ 心理教育“支援者が会おうストレス”
- ・ 内省の時間 など



会場施設と周辺の風景(日本YMCA同盟 国際青少年センター東山荘)

これまでの刊行物

■ 第1報



(2012年6月発行)

■ 第2報



(2013年2月発行)

■ 第3報



(2013年5月発行)

■ 第4報



(2013年10月発行)

■ 成果報告書 vol.1



(2013年11月発行)

■ 成果報告書 vol.2



(2014年1月発行)

■ WEBサイト



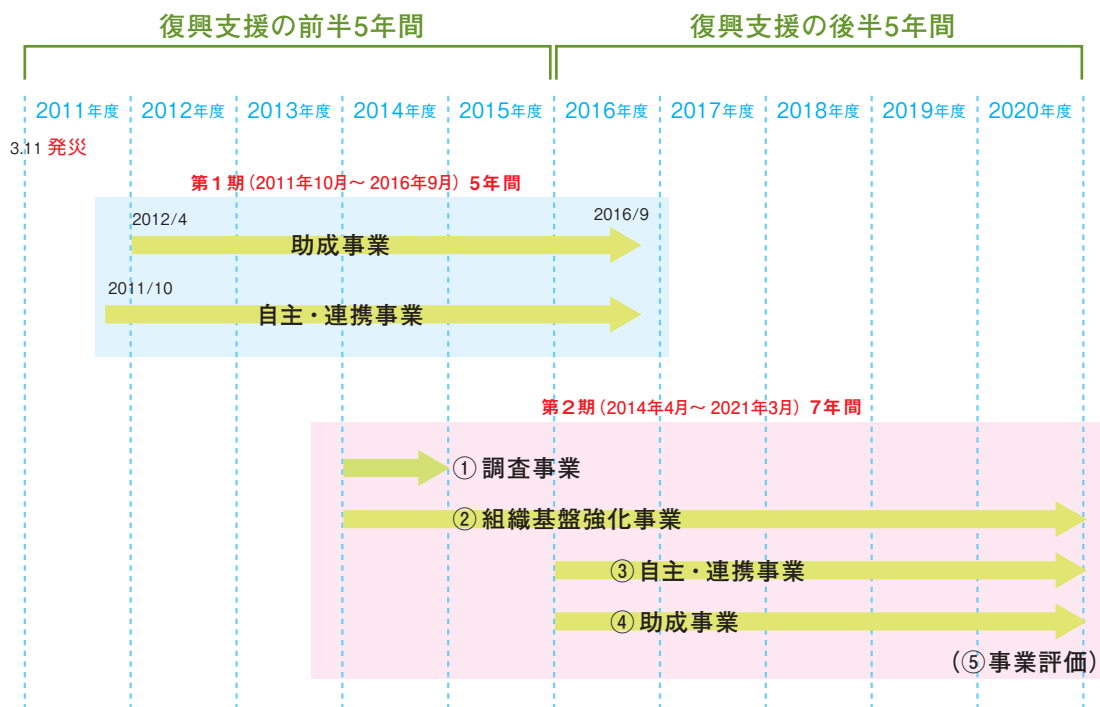
各々多少残部がありますので入手ご希望の方は、日本NPOセンターまでご連絡ください。また、PDF版をウェブサイトからダウンロードすることもできます。

タケダいのちとくらし再生プログラム

第2期事業について

東日本大震災により被災した地域の復興のために、2011年10月から開始したこのプログラムは、日本NPOセンターが武田薬品工業からアリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施しています。

震災からの復興に向けた取り組みは、少なくとも10年の実施期間が必要であると考えて、現在実施している第1期5年間(2011年10月～2016年9月)の取り組みに加え、一部期間は重複しますが、第2期7年間(2014年4月～2021年3月)の取り組みを、あらかし下図の流れで順次実施する予定です。



**認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局**

〒100-0004 千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 / TEL : 03-3510-0855 / FAX : 03-3510-0856

E-mail : info@inochi-kurashi.jp / URL : <http://www.jnpoc.ne.jp>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL : <http://www.inochi-kurashi.jp>

Facebook <http://www.facebook.com/inochi.kurashi>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第5報 (2014.6現在)

発行日：2014年7月1日

編集・発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター／印刷：(株)美巧社／デザイン：オフィス・ホワイトクロウ